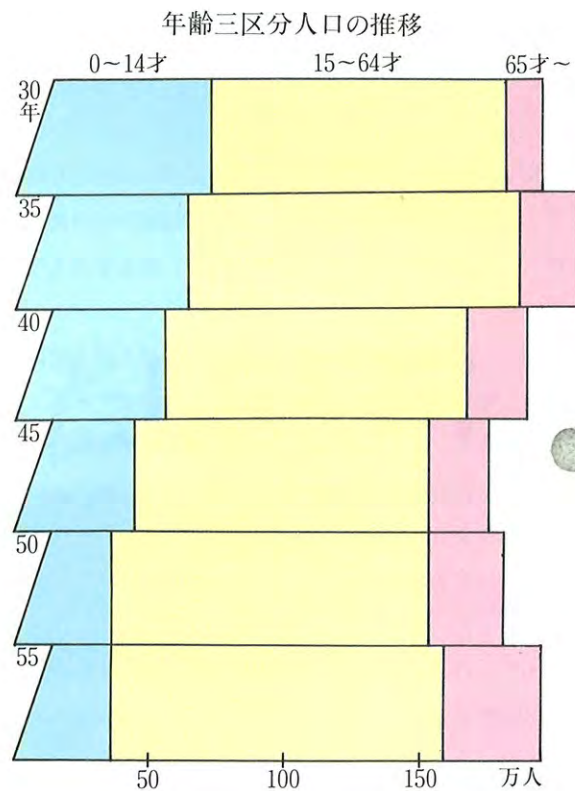


働く年齢層の人口増加

このような、過去約20年の長期にわたる人口の働きの激しい変化は、その過程において、人口の量的な変化だけでなく、熊本県の人口構造に質的な変化をもたらしました。

経済の高度成長の過程における県人口の減少が主に青壮年齢層の県外流出であったために起こった、人口の高齢化です。県人口に占める65才以上人口の割合は、昭和30年の6.0%から55年には約2倍の11.7%へと上昇しています。人口の高齢化は全国的な傾向ですが、とくに熊本県は高齢化のテンポが全国より早く、県人口の伸び（昭和50～55年で0.9%）を老年人口の伸び（昭和50～55年で2.9%）が大幅に上回って推移しています。しかし、このような人口の高齢化の一方で、産業活動を支える15歳から64歳までの生産年齢人口は、近年、新規学卒者の県内就職率の増加やUターンなどによる県外からの転入などもあって、増加傾向を維持してきています。



商工業就業者の増加

熊本県の就業構造は、全国的な移りかわりとほぼ同様の推移を示しており、これまで、農業を中心とする1次産業就業者がしだいに減少する一方で、2次及び3次産業のウエイトが高まり、産業構造の高度化が進んでいます。

就業者数で、昭和45年から55年の10年間に、1次産業就業者が9万5千人、3.2%減少したのに対し、2次産業就業者が5万2千人、3.6%、3次産業就業者が8万3千人、2.3%増加しています。このように、1次産業就業者は減少を見ているが、就業者総数に占める比率は全国に比較してなお高い比率を示しています。

就業構造の推移

